

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第109期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 缶 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 日夏 伸和
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 日夏 伸和
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	32,219	38,178	43,204	45,653	43,375
経常利益(百万円)	1,457	2,083	1,666	2,134	1,022
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	743	1,108	491	901	1,109
純資産額(百万円)	18,894	20,572	20,293	20,420	17,992
総資産額(百万円)	30,285	34,465	34,386	35,987	31,397
1株当たり純資産額(円)	324.54	353.75	349.66	359.35	316.94
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	12.00	18.30	8.48	15.67	19.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.4	59.7	59.0	56.7	57.2
自己資本利益率(%)	4.0	5.6	2.4	4.4	5.8
株価収益率(倍)	23.0	18.2	30.7	10.7	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	865	2,237	981	3,695	915
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	890	1,666	1,877	1,590	2,315
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	305	216	405	782	42
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,271	3,649	2,432	3,832	2,212
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	868 [135]	1,006 [131]	1,252 [136]	1,347 [152]	1,554 [203]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第109期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第108期、第107期、第106期及び第105期は潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 純資産額の算定にあたり、第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	30,329	36,374	39,824	40,942	37,515
経常利益(百万円)	1,315	1,823	1,443	1,463	713
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	616	816	444	482	1,284
資本金(百万円) (発行済株式総数)(株)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)	8,388 (60,569,390)
純資産額(百万円)	18,781	20,007	19,487	18,973	17,151
総資産額(百万円)	29,424	33,063	32,430	33,402	29,245
1株当たり純資産額(円)	321.96	343.35	335.47	333.77	301.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	9.81	13.26	7.66	8.36	22.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.8	60.5	60.1	56.8	58.6
自己資本利益率(%)	3.3	4.2	2.3	2.5	7.1
株価収益率(倍)	28.1	25.1	33.9	20.0	4.1
配当性向(%)	51.0	37.7	65.3	59.8	11.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	390 [131]	391 [122]	391 [126]	401 [139]	413 [167]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第109期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第108期、第107期、第106期及び第105期は潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 純資産額の算定にあたり、第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

明治11年11月	芦森武兵衛が個人経営で、我が国最初の伝導用綿ロープの製造に着手。その後、紡織用スピンドルテープ及びバンドを主とする細巾織物、組紐の製造に着手。
昭和10年12月	法人組織にし、株式会社芦森製綱所（資本金100万円）設立。
昭和18年5月	企業整備を契機に東洋紡績株式会社に経営委任。
昭和19年5月	社名を芦森工業株式会社に改称。
昭和24年2月	東洋紡績株式会社より株式を買い戻して独立。
昭和25年1月	大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和27年9月	消防用「ジェットホース」の製造販売を開始。
昭和28年2月	東京支店（現東京支社）を東京都中央区に開設。
昭和28年11月	合成繊維ロープの製造販売を開始。
昭和35年10月	大阪市東淀川区の本社工場を、本店（大阪市東区）と大阪工場（摂津市）に分離して新築移転。
昭和36年12月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和37年6月	自動車用シートベルトの製造販売を開始。
昭和38年12月	東京支店の社屋を新築移転（東京都中央区）。
昭和55年7月	東京瓦斯株式会社との共同開発により導管補修工法「パルテム」の実用化に成功。
昭和56年2月	「パルテム」の工事専門会社として芦森エンジニアリング株式会社を設立。
昭和60年4月	福井工場を開設し、ロープ事業を集約化。
昭和60年4月	中国の天津市織帯一廠と消防用ホースの設備及び技術援助契約を締結。
昭和61年10月	「パルテム」の専用工場として東京工場（現芦森エンジニアリング株式会社東京事業所）を新設。
昭和63年4月	東京支店を支社に改称し、東京都文京区に移転。
昭和63年11月	本社を大阪市西区に新築移転。
平成元年8月	エアバッグの製造を開始。
平成2年10月	「自動車安全部品」の専用工場として防府工場を新設。
平成8年5月	東京支社を東京都中央区に移転。
平成10年2月	タイ国のKPN Group CO., LTD.及び(有)トーヨー産業と合併会社KPN ASHIMORI CO., LTD.（現ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.）設立。
平成12年9月	ASHIMORI AMERICA INC.を米国ミシガン州に設立。
”	米国デルファイ社とシートベルトの製造・販売を目的とした合併会社を設立。
平成13年3月	米国デルファイ社とエアバッグ事業に関する業務提携契約を締結。
平成16年1月	生産能力増強のため、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD. を現所在地に新築移転。
平成17年4月	芦森科技（無錫）有限公司を中国江蘇省無錫市に設立。
平成19年10月	米国デルファイ社との合併契約を解消。
平成19年12月	ASHIMORI AMERICA INC. を解散。
平成20年7月	芦森工業山口株式会社を設立。
平成20年10月	「自動車安全部品」の専用工場として浜松工場を新設。

3【事業の内容】

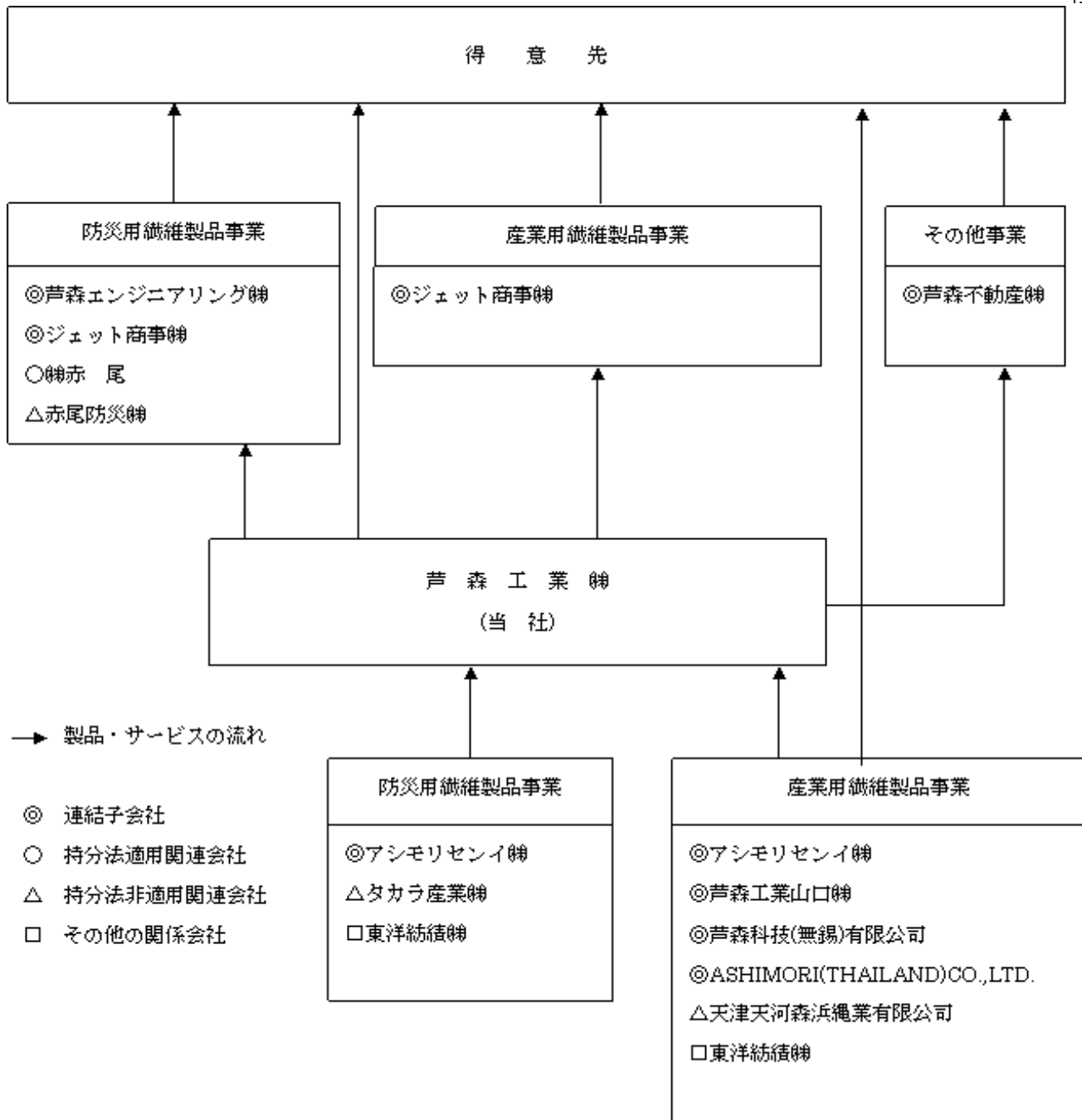
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（芦森工業株式会社）、子会社7社及び関連会社4社並びにその他の関係会社1社で構成されており、防災用繊維製品及び産業用繊維製品等の製造・販売を主な内容としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

- (1) 防災用繊維製品事業.....主要な製品は消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料である。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセンイ㈱）、関連会社（タカラ産業㈱）で製造している。製品は主として、関連会社（㈱赤尾）を通じて販売している。子会社（芦森エンジニアリング㈱）は、当社から主として工事材料を購入してパルテム工事を行っている。その他の関係会社（東洋紡績㈱）から原材料の供給を受けている。（会社総数8社）
- (2) 産業用繊維製品事業.....主要な製品は高機能資材織物、合繊ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー（トノカバー）、電動リアサンシェード等である。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセンイ㈱、芦森科技（無錫）有限公司、ASHIMORI (Thailand)CO.,LTD.）で製造・販売している。その他の関係会社（東洋紡績㈱）から原材料の供給を受けている。（会社総数8社）
- (3) その他事業.....当社が子会社（芦森不動産㈱）を通じて不動産の賃貸をしている。（会社総数2社）

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
芦森エンジニアリング㈱	東京都中央区	50百万円	防災用繊維製品事業 (パルテム工事の施工)	100	当社から工事用材料を購入し、工事用機器等を賃借している。 当社役員3名が同社役員を兼任している。
アシモリセイ㈱	石川県白山市	20百万円	防災用繊維製品事業・ 産業用繊維製品事業 (製造及び加工)	100	当社へ細巾織物の供給及び織物の加工を行っている。 当社役員1名が同社役員を兼任している。
ジェット商事㈱	大阪市西区	10百万円	防災用繊維製品事業・ 産業用繊維製品事業 (卸売及び小売)	100	防災用品の卸売及び地方公共団体への販売を行っている。 当社役員2名が同社役員を兼任している。
芦森不動産㈱	大阪市西区	20百万円	その他事業 (不動産賃貸)	100	自社建物のほか、当社から建物及び土地を賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任している。
芦森工業山口㈱	山口県山口市	50百万円	産業用繊維製品事業 (シートベルト・エア バッグ・内装品等の製造)	100	当社の自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品等を製造しているほか、当社から建物及び土地を賃借している。 当社役員3名が同社役員を兼任している。
芦森科技(無錫)有限公司	中国 江蘇省	49百万人民元	産業用繊維製品事業 (シートベルト・エア バッグ・内装品等の製造 及び販売)	100	自動車関連商品を製造・販売している。 当社役員3名が同社役員を兼任している。
ASHIMORI(Thailand)CO., LTD. (注)2	タイ国 チャチェンサオ 県	390,000千バーツ	産業用繊維製品事業 (シートベルト・エア バッグ・内装品等の製造 及び販売)	98.4	自社販売のほか、当社がシートベルト・エアバッグ等を購入している。 当社役員2名が同社役員を兼任している。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
㈱赤尾	大阪市西区	50百万円	防災用繊維製品事業 (防災用品卸売)	36	当社から消防用ホースを購入している。 当社役員1名が同社役員を兼任している。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
東洋紡績㈱ (注)3・4	大阪市北区	43,341	防災用繊維製品事業・ 産業用繊維製品事業	16.5	同社から原材料を購入している。 1名が当社役員を兼任している。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 有価証券報告書提出会社である。

4. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものである。

5. 芦森エンジニアリング㈱、アシモリセイ㈱、ジェット商事㈱、芦森不動産㈱、芦森工業山口㈱、芦森科技(無錫)有限公司及びASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
防災用繊維製品事業	137(35)
産業用繊維製品事業	1,348(151)
その他事業	1(-)
全社(共通)	68(17)
合計	1,554(203)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
 4. 従業員数が当連結会計年度において207名増加したのは、主として、事業拡大に伴うASHIMORI(Thailand)CO., LTDの従業員の増加によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
413(167)	38.1	14.1	6,236,882

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。
 3. 平均年間給与は、税込支給額で、基準外賃金及び賞与が含まれる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟芦森工業労働組合と称し、UIゼンセン同盟に加盟している。
 なお、会社と組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、期の後半から景気は急速に悪化し、輸出の急激な減少による生産の減少や設備投資の抑制、雇用環境の悪化など、かつてない深刻な状況となっている。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組み、事業領域の拡大をはかるとともに、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化の推進や全社横断の経費削減活動に取り組むなど、業績の向上に努めた。

防災用繊維製品事業では、下水道分野の「パルテムS Z工法」の受注拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大に注力した。

しかし、市況低迷の影響は避けがたく、当連結会計年度の売上高は433億75百万円と、前連結会計年度に比べ5.0%の減収となった。損益面では、原油・原材料価格の高騰による材料費増加の影響を受けたほか、期の後半における売上高減少の影響もあり、経常利益は10億22百万円と、前連結会計年度に比べ52.1%の減益となった。また、消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正行為に係る補償損失見積額を特別損失として計上した結果、11億9百万円の当期純損失となった。

以下、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

防災用繊維製品事業

防災部門では、消防用ホースは、官公需低迷が続くなか堅調に推移していたが、昨年10月に発覚した個別検定受検時における不正行為の影響で、売上が大幅に減少し、消火栓用ホースについても同様に売上が大幅に減少した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べ大幅に減少した。

パルテム部門では、「パルテム・フローリング工法」は、農業用水分野が好調に推移したものの、下水道分野で売上が減少した。「パルテムHL工法」は、上水道・通信分野で売上が減少したが、農業用水・電力分野で売上が増加した。また、下水道分野の「パルテムS Z工法」も、積極的な営業展開により、売上が大幅に増加した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べ増加した。

以上の結果、当連結会計年度における防災用繊維製品事業の売上は58億62百万円と、前連結会計年度に比べ6.5%減少し、営業利益は4億87百万円と、前連結会計年度に比べ26.4%の減益となった。

産業用繊維製品事業

産業資材部門では、「タイトナー」は期の前半において新造船向けに受注を獲得するなど、売上が増加した。しかし広巾織物は、ゴム工業資材用が自動車業界の不振の影響を受け、売上が減少した。また、ロープについても、船舶用は順調に推移したものの、陸上用は建設業界向けが落ち込んだため、売上が減少した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べ減少した。

自動車安全部品部門では、シートベルトは、第3四半期以降の自動車業界の急激な落ち込みによる減産の影響を大きく受けたものの、期の前半において新規車種で量産開始となるなどしたため、売上が増加した。しかし、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）は、減産の影響を大きく受け、売上が減少した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べ減少した。

ジオ部門では、土木建設用特殊織物は、新商品の「S Zパイル」は売上が大幅に増加したほか、緊急排水ホースも好調に推移した。この結果、当部門の売上は前連結会計年度に比べ大幅に増加した。

以上の結果、当連結会計年度における産業用繊維製品事業の売上は374億48百万円と、前連結会計年度に比べ4.8%減少し、営業利益は15億35百万円と、前連結会計年度に比べ43.5%の減益となった。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による増加額と、有形固定資産の取得や配当金の支払などによる減少額との相殺により、差引き16億20百万円の資金の減少となり、当連結会計年度末の残高は22億12百万円（前年同期比42.3%減）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が18億22百万円、減価償却費が19億45百万円、防災製品補償損失引当金の増加が21億73百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支が49百万円であり、これに法人税等の支払額8億30百万円などが加わり、9億15百万円(前年同期比75.2%減)の資金の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出21億96百万円、投資有価証券の取得による支出1億17百万円などがあり、差引き23億15百万円(前年同期比45.6%増)の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額2億円、配当金の支払1億42百万円などがあり、差引き42百万円の資金の増加となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
防災用繊維製品事業	5,024	92.9
産業用繊維製品事業	36,687	92.9
合計	41,712	92.9

- (注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
防災用繊維製品事業	3,976	143.2	993	236.9

- (注) 1. 産業用繊維製品事業は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産は、ほとんど行っていない。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
防災用繊維製品事業	5,862	93.5
産業用繊維製品事業	37,448	95.2
その他事業	64	99.7
合計	43,375	95.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
マツダ(株)	9,987	21.9	10,093	23.3
スズキ(株)	9,776	21.4	9,930	22.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

昨年10月に発覚いたしました消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正行為について、お客様、株主様をはじめ、当社を取り巻くすべてのステークホルダーのみなさまに多大なるご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、今回の不正行為につきまして真摯に反省し、すでに市場に流通しております当社製消防用・消火栓用ホースへの対応について全社一丸となって取り組んでまいります。また、今後このような事態を繰り返さないために、内部統制システムの強化、社員教育の徹底、コンプライアンス体制の強化に努めるとともに、部門を超えた相互協力および相互監視体制の強化をはかり、風通しの良い社内風土の確立を目指してまいります。さらに、新たに設置いたしました全社横断的な品質管理部門である「品質監査室」を中心とした品質管理体制の再構築にも取り組んでまいります。

当社は、このような取り組みを通して、ステークホルダーのみなさまからの早期の信頼回復に向け、不退転の覚悟で臨む所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性がある。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 特定販売先への依存について

平成21年3月期における売上高のうち、販売実績上位2社の占める割合は46.2%に達している。当社グループにおける自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針である。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループおよび当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性がある。

(2) 製品の欠陥について

平成21年3月期における売上高のうち、約7割を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められる。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入している。しかし、万が一、大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 為替レートの変動について

当社は、子会社の芦森科技（無錫）有限公司（中国）及びASHIMORI（Thailand）CO.,LTD.（タイ王国）において自動車安全部品の製造・販売を行っており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想される。当社は、為替リスクに対して、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させるなど、取引のバランス調整によるヘッジを行っているが、為替レートの変動が当社の業績に影響を与える可能性がある。

(4) 知的財産権について

当社は、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源であると考え、開発した商品や技術について、知的財産権による保護に努めているが、第三者との間で知的財産権にかかわる紛争が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに契約した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、防災用繊維製品・産業用繊維製品事業関連において、より安全、安心、快適な複合材や製品、技術を生み出す事を目的としている。

大半の研究開発活動については、当社（芦森工業（株））が母体となっているが、工事を主体とする『パルテム』に関わる工事関連の研究開発については、子会社（芦森エンジニアリング（株））と共同開発を行っている。

当社では創業140年（2018年）のあるべき姿を目標としたAshimori 2018 Vision を策定し、研究開発活動を行っている。こうした活動を通じ、当社が関連する市場の中から伸びる市場を洗い出し、そこにコア技術を強化・進化させた新技術・新商品を発進させる活動に取り組みは始めている。

当連結会計年度における各事業部門の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は 1,290百万円である。

(1) 防災用繊維製品事業

パルテム関連製品では、『フローリング工法』においては、大都市圏での採用に向け、試験施行を展開している。

『S Z工法』では、新たに開発した新ライナーのデモ施工を主要都市で実施し、施工時間の短縮、産業廃棄物の削減等の効果が期待どおり発揮され、今年度より本格導入の予定である。また、農業用水大口径HL（AFM、ANM）では、ライナーの改良を行い、全国へ展開予定である。

当連結会計年度における防災用繊維製品事業の研究開発費は 224百万円である。

(2) 産業用繊維製品事業

自動車関連製品では、シートベルト関係は、乗員保護性能の向上を目指し、次世代型の初期乗員拘束性能を高めたブリテンショナー付きリトラクター及び耐G機構標準装備対応バックルの開発、商品化を進めている。エアバッグ関係は、北米並びに欧州の法規やアセスメントに対応した、ローリスク展開を可能とする高性能前突用エアバッグ装置の開発、及び乗員保護性能を高めた側突用エアバッグ装置の開発、商品化を進めている。また内装品関係では、顧客並びに市場ニーズに応えるため、付加価値の更なる向上を目指した各種シェード、荷室カバーの開発、商品化を進めている。

産業資材関連製品では、水産分野の養殖用防汚生簀『マリンライブ』については引き続き海外展開を積極的に推進中で、他の防汚新素材の検討も開始した。超高強度ポリエチレン繊維を素材としたロープ『マリンコスモ』についても多用途展開と拡販を推進している。防火シャッター『シリカスクリーン』は、市場拡大に向けた調査活動推進と新商品開発を進め、また、ビル建築向けの安全関連商品、防火補助新商品開発も推進中である。

ジオ関連製品では、「ジャケット（大口径・異径・保形などの当社独自の筒状織物）」を用いた建設分野における材料・工法の開発を継続している。当連結会計年度では、FRPを用いた切削可能な構造物『S Zパイル』が大型シールドトンネルの工事で採用されて売上に寄与し、河川・湖沼等の浚渫泥土を袋詰めする材料『ロジパック』も地方自治体の汚染土浚渫工事に初めて用いられた。また、トンネル・斜面で用いる止水用・補強材用ジャケット、軟弱地盤表層処理工法『パレスシート工法』なども引き続き拡販に努めている。

当連結会計年度における産業用繊維製品事業の研究開発費は 1,065百万円である。

（注）『 』内は当社製品名である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載している。

連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断については、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っている。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は313億97百万円であり、前連結会計年度末に比べ45億89百万円減少した。これは、受取手形及び売掛金の減少36億61百万円、現金及び預金の減少16億18百万円などが影響したものである。

負債は134億5百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億61百万円減少した。これは、防災製品補償損失引当金の増加21億73百万円などがあった一方で、支払手形及び買掛金の減少33億72百万円、未払法人税等の減少5億38百万円などがあったためである。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は74億64百万円で、流動比率は163.3%となっており、財務の健全性は保たれている。

純資産は179億92百万円であり、自己資本比率は57.2%と、前連結会計年度末の56.7%からやや上昇しており、健全性は保たれている。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ22億77百万円減少し、営業利益は前連結会計年度に比べ13億44百万円減少した。売上高については、防災用繊維製品事業ではバルテム部門は好調であったが、防災部門が大幅に減少し、産業用繊維製品事業ではジオ部門は好調であったが自動車安全部品部門及び産業資材部門が共に不調であった。営業利益については、防災用繊維製品事業で1億75百万円、産業用繊維製品事業で11億82百万円、それぞれ減少した。

詳細については、「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載している。

当連結会計年度の経常利益は10億22百万円であり、前連結会計年度に比べ11億12百万円減少した。営業利益よりも減少額が少ないのは、前連結会計年度に比べ、営業外収益が29百万円増加し、営業外費用がたな卸資産処分損の減少2億63百万円などの影響により2億2百万円減少したためである。

当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は18億22百万円の損失となった。（前連結会計年度は13億78百万円の利益）これは特別損失として、消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正行為に係る補償損失見積額28億円を計上したためである。

以上の結果、当連結会計年度は11億9百万円の当期純損失となった。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億20百万円減少し、当連結会計年度末には22億12百万円となった。

営業活動による資金の増加は、9億15百万円となった。

投資活動による資金の減少は、23億15百万円となった。

財務活動による資金の増加は、42百万円となった。

詳細については、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急激な技術革新や販売競争の激化に対応するため、産業用繊維製品事業を中心に2,177百万円の設備投資を実施した。

防災用繊維製品事業においては、主に各種ホースの生産合理化、生産増強及び工事関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に157百万円の設備投資を実施した。

産業用繊維製品事業においては、主に自動車関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に1,864百万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運 搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪工場 (大阪府摂津市)	防災用繊維製 品事業・産業 用繊維製品事 業	防災・パルテ ム・産業資材 ・自動車安全 部品生産設備	1,157	1,551	2 (58,669)	14	630	3,356	302 [142]
篠山工場 (兵庫県篠山市)	防災用繊維製 品事業・産業 用繊維製品事 業	防災・パルテ ム・産業資材 ・自動車安全 部品生産設備	80	104	1 (19,167)	-	2	189	18 [18]
福井工場 (福井県小浜市)	産業用繊維製 品事業	産業資材生産 設備	-	15	- <3,233>	-	1	17	- [-]
防府工場 (山口県防府市)	産業用繊維製 品事業	自動車安全部 品生産設備	-	96	- <2,389>	-	0	97	2 [-]
浜松工場 (静岡県浜松市)	産業用繊維製 品事業	自動車安全部 品生産設備	-	69	- <4,660>	-	20	90	2 [-]
本社 (大阪市西区)	会社総括業務 ・販売業務・ その他事業	総括業務施設 ・販売業務施 設	981	4	1,705 (1,013)	-	159	2,850	59 [5]
東京支社 (東京都中央区)	販売業務	販売業務施設	7	-	-	-	1	8	30 [2]
その他	その他	福利厚生施設	19	-	1 (1,965)	-	-	20	- [-]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及 び構 築物 (百万円)	機械装 置及 び運 搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
芦森エンジ ニアリング (株)	東京事業所 (埼玉県川口市)	防災用繊維 製品事業	パルテム 工事基地	49	81	575 (4,308)	-	3	710	58 [11]
アシモリセ ンイ(株)	本社工場 (石川県白山市)	防災用繊維 製品事業・ 産業用繊維 製品事業	防災・パル テム・産業 資材生産設 備	6	10	0 (3,229)	-	0	16	5 [4]
芦森不動産 (株)	本店 (大阪市西区)	その他事業	賃貸不動産 設備	203	-	186 (2,740)	-	3	393	1 [-]
芦森工業山 口(株)	本社工場 (山口県山口市)	産業用繊維 製品事業	自動車安全 部品生産設 備	174	85	150 (30,237)	-	3	414	7 [42]

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積m ²)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国チャ チェンサオ県)	産業用繊維 製品事業	自動車安全 部品生産設 備	329	455	113 (24,000)	-	31	929	973 [-]
芦森科技(無 錫)有限公司	本社工場 (中国江蘇省 無 錫市)	産業用繊維 製品事業	自動車安全 部品生産設 備	230	121	-	-	50	401	95 [-]

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を含んでいない。
 2. 上記中 [] 書は、臨時従業員数であり外書である。
 3. 上記中 書は、連結会社以外から賃借中のものであり外書である。
 4. 国内子会社4社の設備は提出会社から賃借しているものも含めている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な設備の新設は次のとおりである。

重要な設備の新設

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名		所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	大阪工場	大阪府 摂津市	防災用繊維 製品事業・ 産業用繊維 製品事業	防災・バルテ ム・産業資材 ・自動車安全 部品生産設 備の合理化	3,374	875	自己資金	平成20.4	平成22.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
提出 会社	篠山工場	兵庫県 篠山市	防災用繊維 製品事業・ 産業用繊維 製品事業	防災・バルテ ム・産業資材 ・自動車安全 部品生産設 備の合理化	82	23	自己資金	平成20.4	平成22.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百 万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年4月1日 ～ 平成9年3月31日	59,528	60,569,390	19	8,388	18	7,431

(注) 転換社債の株式転換による。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	29	169	33	2	7,065	7,325	-
所有株式数 (単元)	-	10,859	465	14,973	3,304	2	30,182	59,785	784,390
所有株式数の 割合(%)	-	18.16	0.78	25.04	5.53	0.00	50.49	100	-

(注) 1. 自己株式のうち3,766,000株(3,766単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式977株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(3単元)含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	9,201	15.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,056	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,858	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,741	2.88
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャ ップリビューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE,11F, SANTA MONICA, CA 90401 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,323	2.18
芦森工業従業員持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,259	2.08
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,168	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	956	1.58
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジャーピー アー ルイーシー アイティーアイ シー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	761	1.26
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	717	1.18
計	-	21,041	34.74

(注) 1. 当社は自己株式3,766千株を保有しているが、上記の大株主から除外している。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 2,056千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,858千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 717千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,082,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,703,000	55,703	-
単元未満株式	普通株式 784,390	-	-
発行済株式総数	60,569,390	-	-
総株主の議決権	-	55,703	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	3,766,000	-	3,766,000	6.22
株式会社赤尾	大阪市西区新町4丁目13-1	316,000	-	316,000	0.52
計	-	4,082,000	-	4,082,000	6.74

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び
 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45,304	7,176,425
当期間における取得自己株式	1,891	192,392

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,766,977	-	3,768,868	-

3【配当政策】

当社は、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めてきた。また、配当についても、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視している。今後も、安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めていく所存である。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当期の配当金については誠に遺憾ながら、中間配当は見送りとし、期末は1株につき2円50銭（年2円50銭）の配当を実施することと決定した。

当期の内部留保金については、今後予想される同業他社との価格競争への対処や新商品の開発等に有効に投資する所存である。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成21年6月26日 定時株主総会決議	142	2.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	306	368	365	267	241
最低（円）	205	246	219	156	77

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	186	137	100	105	94	102
最低（円）	77	96	86	90	83	85

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岳 文雄	昭和16年9月5日生	昭和42年4月 東洋紡績(株)入社 平成9年6月 同社取締役 経営企画室長 平成16年6月 同社専務取締役 高機能材事業本部長、バイオ・メディカル事業本部長 平成17年6月 同社常勤監査役 平成21年6月 当社取締役社長(現任)	(注)2	-
常務取締役	自動車安全部品 カンパニープレ ジデント	高橋 正雄	昭和25年5月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 KPN ASHIMORI CO.,LTD.(現 ASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.)取締 役社長 平成14年5月 自動車安全部品第二技術部長 平成16年6月 自動車安全部品第一技術部上席部 長兼自動車安全部品第二技術部長 平成17年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役(現任)	(注)2	8
常務取締役	管理部門統括、 資金部長	川内 正樹	昭和25年1月15日生	昭和47年4月 東洋紡績(株)入社 平成12年5月 同社長繊維原系部長 平成14年6月 大同マルタ染工(株)取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 常務取締役(現任)	(注)2	18
常務取締役	工場・技術統 括、大阪工場長	八木 伊三郎	昭和26年9月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 パルテム技術部長 平成17年6月 パルテム・ジオカンパニーバイ スプレジデント兼ジオ担当 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)2	23
取締役相談役		側島 克信	昭和19年4月13日生	昭和42年4月 日産自動車(株)入社 平成6年7月 同社第二商品開発本部第二車両設 計部主管 平成9年6月 当社入社 自動車安全部品技術総括 部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成13年6月 取締役社長 平成21年6月 取締役相談役(現任)	(注)2	163
取締役	東京支社長、東 京総務部長	渡瀬 正雄	昭和25年7月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 人事部長 平成18年6月 機能製品カンパニーバイ スプレジデント兼防災担当 平成19年6月 取締役(現任)	(注)2	24
取締役	パルテム・ジオ カンパニープレ ジデント	瀬藤 一郎	昭和23年3月6日生	昭和48年4月 建設省入省 平成8年4月 仙台市下水道局長 平成15年5月 当社入社 平成19年6月 パルテム・ジオカンパニーバイ スプレジデント兼パルテム・ジオ営 業担当兼東京支社長兼東京総務部 長 平成20年6月 取締役(現任)	(注)2	9
取締役	産業資材カン パニー担当、防 災カンパニー プレジデント	麓 利親	昭和25年9月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年6月 大阪産業資材営業部長 平成19年6月 機能製品カンパニーバイ スプレジデント兼産業資材担当兼産業資材 第三ビジネスユニットリーダー兼 福井工場長 平成20年6月 取締役(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		井上 仁	昭和22年4月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年6月 東京産業資材営業部長 平成18年6月 機能製品カンパニーバイスプレジ デント兼産業資材担当 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	6
監査役 (常勤)		堂園 栄一	昭和25年4月17日生	昭和49年4月 日本エクスラン工業㈱入社 昭和63年6月 東洋紡績㈱入社 平成15年4月 同社機能材企画管理室長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役 (非常勤)		庄田 登	昭和27年5月4日生	昭和51年4月 東洋紡績㈱入社 平成19年4月 同社内部監査部長(現任) 平成19年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)3	-
計						266

- (注) 1. 監査役 堂園 栄一 及び 庄田 登は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 3. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
能勢 広茂	昭和31年4月29日生	昭和54年4月 東洋紡績㈱入社 平成21年4月 同社グループ経営管理室長(現 任) 平成21年6月 当社補欠監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と定めており、引き続きその充実に努めていく。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は8名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しており、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定などを行っているが、各事業年度における経営責任の明確化並びに経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役の任期は1年としている。(社外取締役は採用していない。)

取締役の定数については、12名以内とする旨を定款に定めており、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

自己株式の取得については、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役1名で構成されている。監査役会では、取締役会および重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行の監視を徹底するとともに、定期的に内部監査を実施している。

内部統制システムについては、前述の取締役会での業務執行の決定及び監督、監査役・監査役会による監査という、会社法に規定されている監査役制度採用会社の機関を軸とし、内部監査部門(専任スタッフ1名)による監査も定期的に実施しているとともに、「内部統制委員会」を設置し、経営に係わる関係法規を遵守し、正確な財務報告を開示するための内部統制システムの推進に努めている。

また、コンプライアンス並びにCSR(企業の社会的責任)の原点に立ち返り、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために制定している、「芦森工業社是」及び「芦森工業企業行動指針」の全従業員とグループ各社への周知を強化し、コンプライアンスの徹底に努めている。

平成21年2月には、常設委員会として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を新設したほか、社長直轄の「コンプライアンス室」が役員及び従業員に継続的な研修・教育を行い、コンプライアンスに関する内部統制システムの強化をはかっている。

さらに、「リスク管理規定」を改正するとともに、同規程に基づいて設置されている「リスク管理委員会」が、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行っており、グループ全体としてのリスク管理体制の一層の強化に努めている。

会計監査人であるあずさ監査法人からは、決算時における会計監査に加え、潜在的内部統制リスクなどについて適宜意見交換を行い、当社顧問弁護士からも業務上発生する法律的な問題などについて、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けている。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山下幸一、山田英明

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他11名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役の堂園栄一氏は東洋紡績(株)(その他の関係会社)の出身であり、庄田登氏は同社の内部監査部長である。当社は、同社との間において定型的な取引を行っているが、社外監査役個人が利害関係を有するものではない、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、定例取締役会を12回、臨時取締役会を2回開催し、法令・定款で定められた事項や重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監査している。

今後も、さらなる経営の効率性・透明性の向上を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努める所存である。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬	
取締役を支払った報酬	131百万円
監査役を支払った報酬	42
計	174

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である芦森科技(無錫)有限公司及びASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhen 及び KPMG Phoomchai に対して、それぞれ3百万円、4百万円の監査報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに第108期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第109期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844	2,226
受取手形及び売掛金	13,045	9,383
たな卸資産	5,422	-
商品及び製品	-	1,667
仕掛品	-	2,636
原材料及び貯蔵品	-	1,218
繰延税金資産	627	1,435
その他	323	692
貸倒引当金	40	12
流動資産合計	23,223	19,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,380	7,428
減価償却累計額	4,021	4,187
建物及び構築物(純額)	3,358	3,240
機械装置及び運搬具	11,311	11,445
減価償却累計額	8,636	8,846
機械装置及び運搬具(純額)	2,675	2,599
工具、器具及び備品	9,372	9,778
減価償却累計額	8,271	8,869
工具、器具及び備品(純額)	1,100	908
土地	2,639	2,737
リース資産	-	17
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	14
建設仮勘定	50	54
有形固定資産合計	9,824	9,553
無形固定資産	1 346	1 298
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,994	2 1,461
長期貸付金	19	12
繰延税金資産	399	666
その他	232	209
貸倒引当金	52	51
投資その他の資産合計	2,592	2,297
固定資産合計	12,764	12,149
資産合計	35,987	31,397

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,424	7,051
短期借入金	-	200
リース債務	-	3
未払金	1,172	1,077
未払法人税等	562	23
未払消費税等	76	5
賞与引当金	328	334
役員賞与引当金	37	0
防災製品補償損失引当金	-	2,173
その他の引当金	8	10
その他	1,306	902
流動負債合計	13,916	11,783
固定負債		
リース債務	-	11
退職給付引当金	1,400	1,413
役員退職慰労引当金	207	154
その他	42	41
固定負債合計	1,650	1,621
負債合計	15,566	13,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,431	7,431
利益剰余金	4,736	3,473
自己株式	731	738
株主資本合計	19,825	18,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	212
為替換算調整勘定	386	375
評価・換算差額等合計	562	588
少数株主持分	32	26
純資産合計	20,420	17,992
負債純資産合計	35,987	31,397

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	45,653	43,375
売上原価	1,3 39,054	1,3 38,265
売上総利益	6,598	5,110
販売費及び一般管理費	2,3 4,274	2,3 4,130
営業利益	2,324	979
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	24	30
為替差益	47	-
持分法による投資利益	-	35
受取賃貸料	19	21
貸倒引当金戻入額	3	28
その他	31	42
営業外収益合計	129	159
営業外費用		
支払利息	7	0
たな卸資産処分損	263	-
賃貸収入原価	20	26
持分法による投資損失	4	-
為替差損	-	46
投資事業組合運用損	-	17
シンジケートローン手数料	-	11
その他	23	14
営業外費用合計	318	116
経常利益	2,134	1,022
特別利益		
固定資産売却益	4 8	4 -
ゴルフ会員権売却益	4	-
製品改善対策費戻入益	5 115	5 -
特別利益合計	128	-
特別損失		
固定資産処分損	6 40	6 31
投資有価証券評価損	7 2	7 5
ゴルフ会員権評価損	8 -	8 3
貸倒引当金繰入額	9 -	9 3
貸倒損失	10 8	10 -
関係会社整理損	11 182	11 -
製品改善対策費	12 650	12 -
防災製品補償損失引当金繰入額	13 -	13 2,800
特別損失合計	884	2,844

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,378	1,822
法人税、住民税及び事業税	672	82
法人税等調整額	203	804
法人税等合計	468	722
少数株主利益	7	9
当期純利益又は当期純損失()	901	1,109

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,388	8,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,388	8,388
資本剰余金		
前期末残高	7,431	7,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,431	7,431
利益剰余金		
前期末残高	4,124	4,736
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11
当期変動額		
剰余金の配当	290	142
当期純利益又は当期純損失()	901	1,109
当期変動額合計	611	1,251
当期末残高	4,736	3,473
自己株式		
前期末残高	479	731
当期変動額		
自己株式の取得	252	7
当期変動額合計	252	7
当期末残高	731	738
株主資本合計		
前期末残高	19,465	19,825
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11
当期変動額		
剰余金の配当	290	142
当期純利益又は当期純損失()	901	1,109
自己株式の取得	252	7
当期変動額合計	359	1,258
当期末残高	19,825	18,554

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	629	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	388
当期変動額合計	453	388
当期末残高	176	212
為替換算調整勘定		
前期末残高	176	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	761
当期変動額合計	209	761
当期末残高	386	375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	806	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	1,150
当期変動額合計	243	1,150
当期末残高	562	588
少数株主持分		
前期末残高	21	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	6
当期変動額合計	11	6
当期末残高	32	26
純資産合計		
前期末残高	20,293	20,420
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11
当期変動額		
剰余金の配当	290	142
当期純利益又は当期純損失（ ）	901	1,109
自己株式の取得	252	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	1,157
当期変動額合計	126	2,416
当期末残高	20,420	17,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,378	1,822
減価償却費	1,750	1,945
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	52
防災製品補償損失引当金の増減額(は減少)	-	2,173
受取利息及び受取配当金	27	32
支払利息	7	0
関係会社整理損	182	-
投資有価証券評価損益(は益)	2	5
有形固定資産売却損益(は益)	8	-
有形固定資産処分損益(は益)	40	31
売上債権の増減額(は増加)	290	3,255
たな卸資産の増減額(は増加)	342	460
仕入債務の増減額(は減少)	310	2,843
その他	533	485
小計	3,505	1,713
利息及び配当金の受取額	29	33
利息の支払額	7	0
法人税等の還付額	313	-
法人税等の支払額	146	830
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,695	915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	5
定期預金の払戻による収入	6	3
有形固定資産の取得による支出	1,477	2,196
有形固定資産の売却による収入	37	10
無形固定資産の取得による支出	36	24
投資有価証券の取得による支出	501	117
投資有価証券の売却による収入	375	7
ゴルフ会員権の売却による収入	5	-
貸付けによる支出	4	3
貸付金の回収による収入	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,590	2,315

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,930	1,380
短期借入金の返済による支出	5,170	1,180
配当金の支払額	290	142
自己株式の取得による支出	252	7
少数株主への配当金の支払額	-	4
リース債務の返済による支出	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	782	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	262
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,399	1,620
現金及び現金同等物の期首残高	2,432	3,832
現金及び現金同等物の期末残高	3,832	2,212

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4(1)に記載しているため省略した。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった ASHIMORI AMERICA INC.は、平成19年12月27日付で解散したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の4(2)に記載しているため省略した。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEM S ASHIMORI LLC. 及び DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. de C.V.は、全持分及び全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外した。 (2)関連会社(2社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資について持分法を適用せず原価法により評価している。なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況」の3に記載しているため省略した。 なお、前連結会計年度まで関連会社であったセイブ繊維(株)については、自主廃業している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しているが、在外連結子会社の決算日は、12月31日である。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4(1)に記載しているため省略した。 なお、芦森工業山口(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の4(2)に記載しているため省略した。 (2)関連会社(3社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資について持分法を適用せず原価法により評価している。なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況」の3に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において新たに設立された天津天河森浜縄業有限公司に対して投資し、関連会社となっている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品</p> <p>主として、総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>主として、最終仕入原価法</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品</p> <p>主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品</p> <p>主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ169百万円減少し、税金等調整前当期純損失が169百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社は定率法(提出会社の本社建物及び本社構築物については定額法)、在外連結子会社は、定額法によっている。 ただし、国内連結会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18~65年 機械装置 7~15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ113百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、売上総利益が91百万円、営業利益が97百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ98百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、構築物及び機械装置の一部について耐用年数を変更している。 これにより、売上総利益及び営業利益が111百万円、経常利益が114百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が114百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>防災製品補償損失引当金 当社の消防用・消火栓用ホースについて、個別検定受検時における不正行為が発覚したことにより、交換費用などの対策費用等を見積り、当連結会計年度末において必要と認められた補償損失見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引(個別予約)を行っている。 この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更（会計処理の変更）】

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
	<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、1,722百万円、2,630百万円、1,068百万円である。</p> <p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は1百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 のれん0百万円が含まれている。	1
2 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 342百万円	2 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 386百万円
3 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 11百万円	3 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 6百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 169百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額は、次のとおりである。 荷造運送費 1,227百万円 役員報酬 177 給料賃金手当 794 賞与金 205 賞与引当金繰入額 94 役員賞与引当金繰入額 37 退職給付引当金繰入額 49 役員退職慰労引当金繰入額 47	2 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額は、次のとおりである。 荷造運送費 1,169百万円 役員報酬 148 給料賃金手当 813 賞与金 201 賞与引当金繰入額 95 役員賞与引当金繰入額 0 退職給付引当金繰入額 51 役員退職慰労引当金繰入額 34
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 一般管理費 97百万円 当期製造費用 988 計 1,086	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 一般管理費 86百万円 当期製造費用 1,204 計 1,290
4 主として、自動車安全部品事業の不要設備の売却に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 7 計 8	4
5 過年度に計上した自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費の戻入である。	5

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>6 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	31	工具、器具及び備品	8	計	40	<p>6 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	6	建設仮勘定	0	計	31
建物及び構築物	0百万円																		
機械装置及び運搬具	31																		
工具、器具及び備品	8																		
計	40																		
建物及び構築物	0百万円																		
機械装置及び運搬具	24																		
工具、器具及び備品	6																		
建設仮勘定	0																		
計	31																		
7 投資有価証券の一部につき強制評価減を行ったものである。	7 同左																		
8	8 ゴルフ会員権の一部につき強制評価減を行ったものであり、貸倒引当金繰入額1百万円を含んでいる。																		
9	9 取引先の会社更生法及び民事再生法申請に伴うものである。																		
10 取引先の民事再生法申請に伴うものである。	10																		
11 連結子会社の解散及び持分法適用関連会社の全持分・全株式の売却に係るものである。	11																		
12 自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費である。	12																		
13	13 消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正行為が発覚したことに伴う補償損失見積額である。																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	-	-	60,569
合計	60,569	-	-	60,569
自己株式				
普通株式(注)	2,593	1,241	-	3,835
合計	2,593	1,241	-	3,835

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,241千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,201千株、単元未満株式の買取りによる増加40千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	145	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	145	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	142	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	-	-	60,569
合計	60,569	-	-	60,569
自己株式				
普通株式(注)	3,835	45	-	3,880
合計	3,835	45	-	3,880

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	142	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	142	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,844百万円	現金及び預金勘定 2,226百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 11	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 14
現金及び現金同等物 3,832	現金及び現金同等物 2,212

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み方法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	69	180	250	減価償却 累計額相当額	32	86	118	期末残高相当額	37	94	131	1年内	48百万円	1年超	83	合計	131	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 社有車(機械装置及び運搬具)及び自動車安全部品事業の試験機器(工具、器具及び備品)である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	47	169	217	減価償却 累計額相当額	28	109	138	期末残高相当額	18	60	79	1年内	35百万円	1年超	44	合計	79	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	合計																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
取得価額相当額	69	180	250																																																										
減価償却 累計額相当額	32	86	118																																																										
期末残高相当額	37	94	131																																																										
1年内	48百万円																																																												
1年超	83																																																												
合計	131																																																												
支払リース料	58百万円																																																												
減価償却費相当額	58																																																												
	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	合計																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
取得価額相当額	47	169	217																																																										
減価償却 累計額相当額	28	109	138																																																										
期末残高相当額	18	60	79																																																										
1年内	35百万円																																																												
1年超	44																																																												
合計	79																																																												
支払リース料	45百万円																																																												
減価償却費相当額	45																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 2.	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="861 414 1380 524" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	12	合計	17
1年内	4百万円						
1年超	12						
合計	17						

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	846	1,189	342	69	127	57
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	846	1,189	342	69	127	57
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	317	271	46	1,196	781	414
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	317	271	46	1,196	781	414
合計		1,163	1,460	296	1,266	909	356

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	0	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	31	31
その他	160	134
(2) 子会社及び関連会社株式		
関連会社株式	342	386

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>提出会社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引(個別予約)を行っている。</p> <p>この取引は、外貨建営業債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>これらの管理は、各事業部の外国為替担当が当該為替予約を所定の手続きのもとに実施し、これを毎月経理部に報告する体制である。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載していない。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、適格退職年金制度については平成19年4月1日付で、キャッシュバランスプランによる企業年金制度に移行している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、国内連結子会社においては、簡便法を適用している。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	2,930	3,224
(2)年金資産(百万円)	1,443	1,341
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,486	1,882
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	161	524
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	74	55
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	1,400	1,413
(7)前払年金費用(百万円)	-	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,400	1,413

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	183	201
(1)勤務費用(百万円)	137	143
(2)利息費用(百万円)	72	73
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	30	28
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	18	18
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	21	32

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5	5
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項なし。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容
該当事項なし。
 - (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
該当事項なし。
3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項なし。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項なし。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容
該当事項なし。
 - (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
該当事項なし。
3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項なし。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品改善対策費用</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>未払運送費</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	百万円	製品改善対策費用	289	賞与引当金	134	未払事業税	47	未払運送費	33	その他	121		627	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	84	退職給付引当金	566	繰越欠損金	72	その他	112		836	評価性引当額	72		763	繰延税金負債 (固定)		買換資産圧縮積立金	243	その他有価証券評価差額金	120		363	繰延税金資産 (固定) の純額	399	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>製品改善対策費</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>防災補償損失</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	百万円	棚卸資産評価損	68	製品改善対策費	186	賞与引当金	134	防災補償損失	901	その他	143		1,435	繰延税金資産 (固定)		ゴルフ会員権評価損	84	退職給付引当金	564	役員退職慰労引当金	62	その他有価証券評価差額金	144	その他	139		995	評価性引当額	91		904	繰延税金負債 (固定)		買換資産圧縮積立金	238		238	繰延税金資産 (固定) の純額	666
繰延税金資産 (流動)	百万円																																																																																
製品改善対策費用	289																																																																																
賞与引当金	134																																																																																
未払事業税	47																																																																																
未払運送費	33																																																																																
その他	121																																																																																
	627																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																	
役員退職慰労引当金	84																																																																																
退職給付引当金	566																																																																																
繰越欠損金	72																																																																																
その他	112																																																																																
	836																																																																																
評価性引当額	72																																																																																
	763																																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																																	
買換資産圧縮積立金	243																																																																																
その他有価証券評価差額金	120																																																																																
	363																																																																																
繰延税金資産 (固定) の純額	399																																																																																
繰延税金資産 (流動)	百万円																																																																																
棚卸資産評価損	68																																																																																
製品改善対策費	186																																																																																
賞与引当金	134																																																																																
防災補償損失	901																																																																																
その他	143																																																																																
	1,435																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																	
ゴルフ会員権評価損	84																																																																																
退職給付引当金	564																																																																																
役員退職慰労引当金	62																																																																																
その他有価証券評価差額金	144																																																																																
その他	139																																																																																
	995																																																																																
評価性引当額	91																																																																																
	904																																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																																	
買換資産圧縮積立金	238																																																																																
	238																																																																																
繰延税金資産 (固定) の純額	666																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>連結会社連結除外による影響</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の増加額	1.6	関連会社持分法損益	0.5	連結会社連結除外による影響	9.9	その他	2.5		34.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																
住民税均等割等	1.0																																																																																
評価性引当額の増加額	1.6																																																																																
関連会社持分法損益	0.5																																																																																
連結会社連結除外による影響	9.9																																																																																
その他	2.5																																																																																
	34.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率																																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	防災用繊維 製品事業 (百万円)	産業用繊維 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,268	39,319	64	45,653	-	45,653
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	6,268	39,319	64	45,653	(-)	45,653
営業費用	5,606	36,601	35	42,243	1,085	43,328
営業利益	662	2,717	29	3,410	(1,085)	2,324
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,662	21,429	496	27,588	8,398	35,987
減価償却費	177	1,477	14	1,668	81	1,750
資本的支出	136	1,592	-	1,728	157	1,885

(2) 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	防災用繊維 製品事業 (百万円)	産業用繊維 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,862	37,448	64	43,375	-	43,375
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,862	37,448	64	43,375	(-)	43,375
営業費用	5,375	35,912	34	41,322	1,073	42,396
営業利益	487	1,535	30	2,053	(1,073)	979
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,874	17,379	452	23,706	7,691	31,397
減価償却費	236	1,605	13	1,854	91	1,945
資本的支出	157	1,864	-	2,022	154	2,177

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 防災用繊維製品事業.....消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料
 (2) 産業用繊維製品事業.....高機能資材織物、合繊ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、エアバッグ、後部
 車室用カバー(トノカバー)、電動リアサンシェード等
 (3) その他事業.....不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社管理部門及び
 研究開発部門に係る費用である。

前連結会計年度 1,085百万円

当連結会計年度 1,073百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び

有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 8,398百万円

当連結会計年度 7,691百万円

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「防災用繊維製品事業」2百万円、「産業用繊維製品事業」110百万円、「消去又は全社」0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「防災用繊維製品事業」52百万円、「産業用繊維製品事業」117百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業費用が「防災用繊維製品事業」23百万円、「産業用繊維製品事業」69百万円、「その他事業」1百万円、「消去又は全社」3百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、構築物及び機械装置の一部について耐用年数を変更している。これにより、営業費用が「防災用繊維製品事業」26百万円、「産業用繊維製品事業」84百万円、「消去又は全社」0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）に係る、所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,227	902	5,130
連結売上高（百万円）			45,653
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.2	2.0	11.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1)アジア・・・タイ、中国
 (2)その他の地域・・・米国
 3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,373	405	4,779
連結売上高（百万円）			43,375
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.1	0.9	11.0

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1)アジア・・・タイ、中国
 (2)その他の地域・・・米国
 3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
その他の関係会社	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱繊維製品の製造・加工・販売他	直接 16.5	兼任1	原材料の購入	原材料の仕入	1,126	買掛金	441

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
関連会社	株赤尾	大阪市西区	50	消防・防災機器の製造・販売	直接 36.0	兼任1	当社の消防用ホースの総荷扱店	ホースの販売	1,605	売掛金 受取手形	432 276
	タカラ産業(株)	滋賀県高島市	20	織物及び燃糸の製造・加工	直接 25.0	兼任1	原材料の購入・加工委託	原材料の仕入・加工	186	買掛金	14

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一である。

2. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱繊維製品の製造・加工・販売他	直接 16.5	原材料の購入 役員の兼任	原材料の仕入	705	買掛金	151

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株赤尾	大阪市西区	50	消防・防災機器の製造・販売	直接 36.0	当社の消防用ホースの総荷扱店 役員の兼任	ホースの販売	794	売掛金 受取手形	21 41

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	タカラ産業 (株)	滋賀県高島 市	20	織物及び 燃糸の製 造・加工	直接 25.0	原材料の購 入・加工委 託 役員の兼任	原材料の仕 入・加工	211	買掛金	8

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一である。

2. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	359.35円	1株当たり純資産額	316.94円
1株当たり当期純利益	15.67円	1株当たり当期純損失()	19.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	901百万円	1,109百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	901百万円	1,109百万円
期中平均株式数	57,550千株	56,708千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	11	-	-
その他有利子負債 信託金(流動負債「その他」)	60	46	1.1	定められた返済 期限はない。
合計	60	261	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百 万円)	2年超3年以内 (百 万円)	3年超4年以内 (百 万円)	4年超5年以内 (百 万円)
リース債務	3	3	3	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	11,216	11,870	10,564	9,724
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失()金 額 (百万円)	180	2,373	190	180
四半期純利益又は四半 期純損失()金額 (百万円)	28	1,321	159	24
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 ()金額 (円)	0.50	23.30	2.81	0.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602	991
受取手形	1 2,745	1 2,060
売掛金	1 9,744	1 6,444
製品	1,587	-
商品及び製品	-	1,530
仕掛品	2,358	2,361
原材料	229	-
貯蔵品	52	-
原材料及び貯蔵品	-	392
前渡金	-	6
前払費用	48	44
繰延税金資産	565	1,434
短期貸付金	192	42
未収入金	1 704	1 995
その他	20	61
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	20,839	16,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,666	5,943
減価償却累計額	3,346	3,482
建物（純額）	2,320	2,461
構築物	544	583
減価償却累計額	397	418
構築物（純額）	146	165
機械及び装置	8,882	9,321
減価償却累計額	6,991	7,371
機械及び装置（純額）	1,891	1,949
車両運搬具	92	92
減価償却累計額	85	84
車両運搬具（純額）	7	8
工具、器具及び備品	9,109	9,533
減価償却累計額	8,114	8,716
工具、器具及び備品（純額）	994	817
土地	2,471	2,622
リース資産	-	17
減価償却累計額	-	3
リース資産（純額）	-	14

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	40	33
有形固定資産合計	7,872	8,072
無形固定資産		
工業所有権	214	178
電話加入権	8	8
施設利用権	0	0
ソフトウェア	22	40
無形固定資産合計	245	227
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	982
関係会社株式	2,129	2,130
長期貸付金	7	3
従業員に対する長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	231	669
長期前払費用	8	8
繰延税金資産	394	641
ゴルフ会員権	95	93
その他	112	98
貸倒引当金	46	48
投資その他の資産合計	4,444	4,588
固定資産合計	12,562	12,889
資産合計	33,402	29,245
負債の部		
流動負債		
支払手形	417	282
買掛金	1 9,464	1 5,931
リース債務	-	3
未払金	1,001	1,049
未払消費税等	68	-
未払費用	996	692
未払法人税等	398	-
前受金	0	0
預り金	95	81
賞与引当金	293	290
役員賞与引当金	36	-
防災製品補償損失引当金	-	2,173
設備関係支払手形	56	37
流動負債合計	12,829	10,542
固定負債		
リース債務	-	11

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	1,391	1,385
役員退職慰労引当金	207	154
固定負債合計	1,598	1,551
負債合計	14,428	12,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金		
資本準備金	7,431	7,431
資本剰余金合計	7,431	7,431
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2 358	2 350
繰越利益剰余金	2,564	1,145
利益剰余金合計	3,683	2,257
自己株式	706	713
株主資本合計	18,797	17,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	212
評価・換算差額等合計	176	212
純資産合計	18,973	17,151
負債純資産合計	33,402	29,245

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 40,942	1 37,515
売上原価		
製品期首たな卸高	1,657	1,587
当期製品製造原価	5 35,637	5 33,893
当期製品仕入高	1,210	1,110
原価差額	159	21
他勘定受入高	2 838	2 595
合計	39,504	37,164
他勘定振替高	3 1,802	3 1,694
たな卸資産評価損	-	169
仕掛品廃棄損	-	119
製品期末たな卸高	1,587	1,587
製品売上原価	36,114	34,170
売上総利益	4,827	3,345
販売費及び一般管理費	4,5 3,214	4,5 3,032
営業利益	1,613	312
営業外収益		
受取利息	6 12	6 16
受取配当金	6 45	6 343
受取賃貸料	6 46	6 53
出向先退職金負担額	6 16	6 19
雑収入	24	24
営業外収益合計	145	458
営業外費用		
支払利息	3	0
たな卸資産処分損	262	-
賃貸収入原価	20	26
投資事業組合運用損	-	17
シンジケートローン手数料	-	11
雑損失	9	1
営業外費用合計	295	57
経常利益	1,463	713
特別利益		
固定資産売却益	7 8	7 -
ゴルフ会員権売却益	4	-
製品改善対策費戻入益	8 115	8 -
特別利益合計	128	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	9 30	9 27
投資有価証券評価損	10 2	10 5
ゴルフ会員権評価損	11 -	11 3
関係会社整理損	12 33	12 -
製品改善対策費	13 650	13 -
防災製品補償損失引当金繰入額	14 -	14 2,800
特別損失合計	717	2,836
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	874	2,123
法人税、住民税及び事業税	465	13
法人税等調整額	72	851
法人税等合計	392	838
当期純利益又は当期純損失()	482	1,284

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		26,866	74.5	24,968	73.1
労務費	1	2,841	7.9	2,944	8.6
経費	2	6,358	17.6	6,269	18.3
当期総製造費用		36,066	100.0	34,183	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,389		2,358	
合計		38,456		36,542	
他勘定振替高	3	459		55	
期末仕掛品たな卸高		2,358		2,361	
仕掛品評価損		-		112	
仕掛品廃棄損		-		119	
当期製品製造原価		35,637		33,893	

(注)

1. 原価計算の方法

等級別総合原価計算を採用している。

2. 1 労務費のうちの引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金	218百万円
退職給付引当金	135百万円

2 経費のうち主なものは、次のとおりである。

外注加工費	2,403百万円
減価償却費	1,294百万円

3 他勘定振替高は、主として不良棚卸資産の廃棄及び自家消費高である。

1. 原価計算の方法

同左

2. 1 労務費のうちの引当金繰入額は、次のとおりである。

賞与引当金	197百万円
退職給付引当金	146百万円

2 経費のうち主なものは、次のとおりである。

外注加工費	2,120百万円
減価償却費	1,472百万円

3 他勘定振替高は、主として自家消費高である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,388	8,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,388	8,388
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,431	7,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,431	7,431
資本剰余金合計		
前期末残高	7,431	7,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,431	7,431
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	366	358
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	358	350
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,364	2,564
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	8	7
剰余金の配当	290	142
当期純利益又は当期純損失()	482	1,284
当期変動額合計	199	1,418
当期末残高	2,564	1,145
利益剰余金合計		
前期末残高	3,491	3,683

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	290	142
当期純利益又は当期純損失()	482	1,284
当期変動額合計	191	1,426
当期末残高	3,683	2,257
自己株式		
前期末残高	454	706
当期変動額		
自己株式の取得	252	7
当期変動額合計	252	7
当期末残高	706	713
株主資本合計		
前期末残高	18,857	18,797
当期変動額		
剰余金の配当	290	142
当期純利益又は当期純損失()	482	1,284
自己株式の取得	252	7
当期変動額合計	60	1,433
当期末残高	18,797	17,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	629	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	388
当期変動額合計	453	388
当期末残高	176	212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	629	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	388
当期変動額合計	453	388
当期末残高	176	212

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,487	18,973
当期変動額		
剰余金の配当	290	142
当期純利益又は当期純損失()	482	1,284
自己株式の取得	252	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	388
当期変動額合計	513	1,822
当期末残高	18,973	17,151

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ169百万円減少し、税引前当期純損失が169百万円増加している。

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(本社建物及び本社構築物については定額法)によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18～65年 機械及び装置 7～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、売上総利益及び営業利益がそれぞれ112百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ113百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、売上総利益が87百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ94百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、構築物及び機械装置の一部について、耐用年数を変更している。 これにより、売上総利益が109百万円、営業利益が110百万円、経常利益が113百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が113百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 防災製品補償損失引当金 当社の消防用・消火栓用ホースについて、個別検定受検時における不正行為が発覚したことにより、交換費用などの対策費用等を見積り、当事業年度末において必要と認めた補償損失見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7.</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 <p>ヘッジ方針</p> <p>通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引(個別予約)を行っている。</p> <p>この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段... 同左 ・ヘッジ対象... 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更(会計処理の変更)】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記している。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ、246百万円、145百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」は1百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> </table> <p>2 租税特別措置法に基づくものである。</p> <p>3 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,614百万円	売掛金	987	未収入金	640	買掛金	962	内訳	金額(百万円)	従業員(住宅資金借入)	11	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,340百万円	売掛金	579	未収入金	590	買掛金	367	内訳	金額(百万円)	従業員(住宅資金借入)	6
受取手形	1,614百万円																								
売掛金	987																								
未収入金	640																								
買掛金	962																								
内訳	金額(百万円)																								
従業員(住宅資金借入)	11																								
受取手形	1,340百万円																								
売掛金	579																								
未収入金	590																								
買掛金	367																								
内訳	金額(百万円)																								
従業員(住宅資金借入)	6																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 関係会社に対する売上高は、5,678百万円である。</p> <p>2 他勘定受入高は、主として加工費よりの振替及びロイヤリティである。</p> <p>3 他勘定振替高は、主として不良棚卸資産の廃棄及び自家消費高である。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額及び割合は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>給料賃金手当</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に対する受取利息11百万円・受取配当金25百万円・賃貸料29百万円、及び出向者退職金負担額16百万円が含まれている。</p> <p>7 主として、自動車安全部品事業の不要設備の売却に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>8 過年度に計上した自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費の戻入である。</p>	荷造運送費	1,100百万円	役員報酬	173	給料賃金手当	563	賞与金	154	賞与引当金繰入額	74	役員賞与引当金繰入額	36	退職給付引当金繰入額	48	役員退職慰労引当金繰入額	47	福利費	129	旅費交通費	172	減価償却費	41	販売費に属する費用の割合	68%	一般管理費に属する費用の割合	32%	一般管理費	68百万円	当期製造費用	988	計	1,057	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	7	計	8	<p>1 関係会社に対する売上高は、4,213百万円である。</p> <p>2 同左</p> <p>3 他勘定振替高は、主として自家消費高である。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額及び割合は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>給料賃金手当</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">67%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">33%</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257</td> </tr> </table> <p>6 関係会社に対する受取利息16百万円・受取配当金319百万円・賃貸料34百万円、及び出向者退職金負担額19百万円が含まれている。</p> <p>7</p> <p>8</p>	荷造運送費	1,000百万円	役員報酬	140	給料賃金手当	574	賞与金	152	賞与引当金繰入額	75	役員賞与引当金繰入額	-	退職給付引当金繰入額	51	役員退職慰労引当金繰入額	34	福利費	153	旅費交通費	175	減価償却費	41	販売費に属する費用の割合	67%	一般管理費に属する費用の割合	33%	一般管理費	53百万円	当期製造費用	1,204	計	1,257
荷造運送費	1,100百万円																																																																						
役員報酬	173																																																																						
給料賃金手当	563																																																																						
賞与金	154																																																																						
賞与引当金繰入額	74																																																																						
役員賞与引当金繰入額	36																																																																						
退職給付引当金繰入額	48																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																																						
福利費	129																																																																						
旅費交通費	172																																																																						
減価償却費	41																																																																						
販売費に属する費用の割合	68%																																																																						
一般管理費に属する費用の割合	32%																																																																						
一般管理費	68百万円																																																																						
当期製造費用	988																																																																						
計	1,057																																																																						
機械及び装置	0百万円																																																																						
工具器具備品	7																																																																						
計	8																																																																						
荷造運送費	1,000百万円																																																																						
役員報酬	140																																																																						
給料賃金手当	574																																																																						
賞与金	152																																																																						
賞与引当金繰入額	75																																																																						
役員賞与引当金繰入額	-																																																																						
退職給付引当金繰入額	51																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																																						
福利費	153																																																																						
旅費交通費	175																																																																						
減価償却費	41																																																																						
販売費に属する費用の割合	67%																																																																						
一般管理費に属する費用の割合	33%																																																																						
一般管理費	53百万円																																																																						
当期製造費用	1,204																																																																						
計	1,257																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>9 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table> <p>10 投資有価証券の一部につき強制評価減を行ったものである。</p> <p>11</p> <p>12 連結子会社の解散に伴うものである。</p> <p>13 自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費である。</p> <p>14</p>	建物	0百万円	機械及び装置	20	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	8	計	30	<p>9 主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>10 同左</p> <p>11 ゴルフ会員権の一部につき強制評価減を行ったものであり、貸倒引当金繰入額1百万円を含んでいる。</p> <p>12</p> <p>13</p> <p>14 消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正行為が発覚したことに伴う補償損失見積額である。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	21	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	6	計	27
建物	0百万円																				
機械及び装置	20																				
車両運搬具	0																				
工具、器具及び備品	8																				
計	30																				
建物	0百万円																				
機械及び装置	21																				
車両運搬具	0																				
工具、器具及び備品	6																				
計	27																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,479	1,241	-	3,721
合計	2,479	1,241	-	3,721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,241千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,201千株、単元未満株式の買取りによる増加40千株である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,721	45	-	3,766
合計	3,721	45	-	3,766

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		車両運搬 具	工具器具 備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	37	180	218	減価償却累計額相当額	14	86	101	期末残高相当額	23	94	117	1年以内	40百万円	1年超	76	合計	117	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 社有車(車両運搬具)及び自動車安全部品事業の試験機器(工具、器具及び備品)である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	20	169	189	減価償却累計額相当額	11	109	121	期末残高相当額	8	60	68	1年以内	29百万円	1年超	39	合計	68	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37
	車両運搬 具	工具器具 備品	合計																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
取得価額相当額	37	180	218																																																										
減価償却累計額相当額	14	86	101																																																										
期末残高相当額	23	94	117																																																										
1年以内	40百万円																																																												
1年超	76																																																												
合計	117																																																												
支払リース料	49百万円																																																												
減価償却費相当額	49																																																												
	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	合計																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
取得価額相当額	20	169	189																																																										
減価償却累計額相当額	11	109	121																																																										
期末残高相当額	8	60	68																																																										
1年以内	29百万円																																																												
1年超	39																																																												
合計	68																																																												
支払リース料	37百万円																																																												
減価償却費相当額	37																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
2.	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	10	合計	14
1年以内	4百万円						
1年超	10						
合計	14						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">製品改善対策費</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">未払運送費</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	製品改善対策費	289	賞与引当金	118	未払事業税	46	未払運送費	33	その他	77		565	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	84	退職給付引当金	563	ゴルフ会員権評価損	83	その他	27		757	繰延税金負債(固定)		買換資産圧縮積立金	243	その他有価証券評価差額金	120		363	繰延税金資産(固定)の純額	394	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">製品改善対策費</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">防災補償損失</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	百万円	棚卸資産評価損	68	製品改善対策費	186	賞与引当金	117	防災補償損失	901	その他	160		1,434	繰延税金資産(固定)		ゴルフ会員権評価損	84	退職給付引当金	561	役員退職慰労引当金	62	その他有価証券評価差額金	144	その他	26		879	繰延税金負債(固定)		買換資産圧縮積立金	238		238	繰延税金資産(固定)の純額	641
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																								
製品改善対策費	289																																																																								
賞与引当金	118																																																																								
未払事業税	46																																																																								
未払運送費	33																																																																								
その他	77																																																																								
	565																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
役員退職慰労引当金	84																																																																								
退職給付引当金	563																																																																								
ゴルフ会員権評価損	83																																																																								
その他	27																																																																								
	757																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																									
買換資産圧縮積立金	243																																																																								
その他有価証券評価差額金	120																																																																								
	363																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	394																																																																								
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																								
棚卸資産評価損	68																																																																								
製品改善対策費	186																																																																								
賞与引当金	117																																																																								
防災補償損失	901																																																																								
その他	160																																																																								
	1,434																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
ゴルフ会員権評価損	84																																																																								
退職給付引当金	561																																																																								
役員退職慰労引当金	62																																																																								
その他有価証券評価差額金	144																																																																								
その他	26																																																																								
	879																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																									
買換資産圧縮積立金	238																																																																								
	238																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	641																																																																								
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																								
住民税均等割等	1.4																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	333.77円	1株当たり純資産額	301.95円
1株当たり当期純利益	8.36円	1株当たり当期純損失()	22.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	482百万円	1,284百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	482百万円	1,284百万円
期中平均株式数	57,664千株	56,822千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	967,580	460
		日本毛織(株)	117,000	66
		ダイセル化学工業(株)	168,000	59
		ニッタ(株)	54,036	54
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,886	40
		富士重工業(株)	76,966	24
		三井住友海上グループホールディングス(株)	9,150	20
		(株)りそなホールディングス	14,561	19
		スズキ(株)	10,500	17
		マツダ(株)	104,000	17
		その他 2 4 銘柄	318,800	67
計		1,852,479	847	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合 エヌ・ブイ・シー・シー 四号	1	61
		投資事業組合 エヌ・ブイ・シー・シー 五号	1	72
計		2	134	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,666	280	3	5,943	3,482	140	2,461
構築物	544	39	-	583	418	20	165
機械及び装置	8,882	663	224	9,321	7,371	578	1,949
車両運搬具	92	4	4	92	84	3	8
工具器具備品	9,109	575	150	9,533	8,716	746	817
土地	2,471	150	-	2,622	-	-	2,622
リース資産	-	17	-	17	3	3	14
建設仮勘定	40	1,557	1,564	33	-	-	33
有形固定資産計	26,807	3,290	1,948	28,149	20,076	1,492	8,072
無形固定資産							
工業所有権	386	2	-	388	210	38	178
電話加入権	8	-	-	8	-	-	8
施設利用権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	109	28	3	134	93	9	40
無形固定資産計	505	30	3	532	304	48	227
長期前払費用	17	3	6	14	6	3	8
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、芦森工業山口(株)の建物 174百万円である。
 2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、防災関連設備 43百万円、パルテム関連設備 67百万円、産業資材関連設備 83百万円及び、自動車安全部品関連設備 461百万円である。
 3. 工具器具備品の当期増加額の主なものは、自動車安全部品金型 437百万円である。
 4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、自動車安全部品金型 445百万円である。
 5. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、防災関連設備 28百万円、パルテム関連設備 1百万円、産業資材関連設備 25百万円及び、自動車安全部品関連設備 159百万円である。
 6. 工具器具備品の当期減少額の主なものは、自動車安全部品金型 125百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58	10	-	12	56
賞与引当金	293	290	293	-	290
役員賞与引当金	36	-	36	-	-
防災製品補償損失引当金	-	2,800	626	-	2,173
役員退職慰労引当金	207	34	86	-	154

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の12百万円は、実績率に基づく洗い替えである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	6
当座預金	949
普通預金	31
別段預金	2
合計	991

ロ．受取手形

(イ)相手先別

相手先	金額(百万円)
芦森エンジニアリング(株)	1,230
ジェット商事(株)	67
コンピ(株)	65
小浜製綱(株)	58
サンコー(株)	58
その他	580
合計	2,060

(ロ)期日別

期日	金額(百万円)
平成21年4月	479
5月	520
6月	503
7月	518
8月	39
9月	0
合計	2,060

ハ．売掛金

(イ)相手先別

相手先	金額(百万円)
スズキ(株)	2,733
マツダ(株)	773
芦森エンジニアリング(株)	347
富士重工業(株)	276
ニッタ(株)	203
その他	2,110
合計	6,444

(ロ)回収状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) = $\frac{C}{A+B} \times 100$
9,744	39,300	42,600	6,444	86.9%

(注) 「当期売上高」には、損益計算書に記載の売上高のほかに消費税等を含めている。

(ハ)滞留状況

売掛金残高 (百万円)	1ヵ月以内 (百万円)	2ヵ月～3ヵ月 (百万円)	4ヵ月～5ヵ月 (百万円)	6ヵ月以上 (百万円)	滞留期間 = $\frac{12 \times 1/2 (A+D)}{B}$
6,444	2,668	2,849	795	130	2.5ヵ月
100.0%	41.4%	44.2%	12.4%	2.0%	

二. たな卸資産

品目	内訳	金額 (百万円)
商品及び製品	防災	258
	パルテム	9
	産業資材	653
	自動車安全部品	525
	ジオ	83
	合計	1,530
仕掛品	防災	416
	パルテム	164
	産業資材	782
	自動車安全部品	993
	ジオ	5
	合計	2,361
原材料及び貯蔵品	合繊糸	124
	合成樹脂、天然ラテック	62
	スゴム	43
	試験用具	161
	その他	161
	合計	392

ホ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
ASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.	1,162
芦森科技(無錫)有限公司	680
東洋紡績(株)	92
芦森エンジニアリング(株)	50
芦森工業山口(株)	50
その他	95

銘柄	金額(百万円)
合計	2,130

負債

イ.支払手形

(イ)相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)松屋 R & D	37
トヨタ紡織(株)	36
三恵(株)	31
ケルン・リーバース(株)	28
新光産業(株)	24
その他	122
合計	282

(ロ)期日別

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	92
5月	79
6月	76
7月	34
合計	282

ロ.買掛金

相手先別

相手先	金額(百万円)
ダイセル化学工業(株)	734
宇内金属工業(株)	666
(株)阪口製作所	307
五興商事(株)	239
ケイマック(株)	228
その他	3,754
合計	5,931

ハ.防災製品補償損失引当金

防災製品補償損失引当金は、2,173百万円であり、その内容については 2 財務諸表等 (1) 財務諸表
 附属明細表 引当金明細表 に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.ashimori.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第109期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第109期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 英明 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要な資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芦森工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、芦森工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針のたな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。